



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 瀬尾 卓史 (TEL) 03-5996-8003
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	108,277	6.7	8,342	△0.5	10,036	2.6	6,710	10.1
26年3月期第3四半期	101,444	11.6	8,380	5.8	9,780	14.5	6,095	18.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,899百万円(0.6%) 26年3月期第3四半期 7,849百万円(47.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	152.75	—
26年3月期第3四半期	138.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	131,003	92,935	70.9	2,114.24
26年3月期	130,917	88,512	67.6	2,013.45

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 92,877百万円 26年3月期 88,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
27年3月期	—	35.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	4.4	18,000	2.6	18,000	△5.3	11,500	△6.9	261.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	45,765,490株	26年3月期	45,765,490株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,835,680株	26年3月期	1,835,266株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	43,930,021株	26年3月期3Q	43,931,006株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算説明資料は平成27年2月3日に、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、昨年4月に診療報酬改定、6月に医療介護総合確保促進法が成立し、2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、医療の機能分化・強化、医療・介護の連携強化、地域包括ケアシステムの構築を推進する姿勢が示されました。欧米諸国では医療費の抑制と医療制度改革、新興国では経済発展に伴う医療インフラ整備が進み、一部地域で政情不安はあるものの、総じて医療機器の需要は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進し、「技術開発力の強化」、「地域別事業展開の強化」、「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。

国内市場においては、急性期病棟の機能強化や地域包括ケア病棟への転換といった病棟再編に対応する商品・サービスの提案強化に取り組んだ結果、売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、私立病院市場が好調に推移し、大学、官公立病院市場も前年同期実績を上回りました。一方、診療所市場は前年同期実績を下回りました。商品別には、全ての商品群が増収となり、特に治療機器においてAEDが好調だったほか、「その他」商品群では仕入品が伸長しました。この結果、国内売上高は827億6千1百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

海外市場においては、米州では、現地販売・サービスの体制強化を進める米国、中南米ともに売上が大きく伸長しました。欧州では、現地通貨ベースでは前年同期実績を下回りましたが、円安効果により円ベースでは増収となりました。西欧諸国は生体情報モニタの新商品効果により好調だったものの、ロシアが低調でした。アジア州では、中国は前年同期実績を下回りましたが、東南アジア、インド、中近東は現地販売・サービスの体制強化が奏功し、売上が大きく伸長しました。商品別には、全ての商品群が増収となり、特に生体情報モニタが好調でした。この結果、海外売上高は255億1千6百万円（同15.5%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,082億7千7百万円（同6.7%増）となりました。利益面では、売上構成の変化に加え、重要商談の戦略的受注もあり、売上原価率が上昇しました。また、業容拡大に向けた人員の増強により販管費が増加したため、営業利益は83億4千2百万円（同0.5%減）と僅かに前年同期に届きませんでした。一方、為替差益の寄与により、経常利益は100億3千6百万円（同2.6%増）、四半期純利益は67億1千万円（同10.1%増）となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	24,840	+ 2.5
生体情報モニタ	36,631	+ 9.7
治療機器	20,855	+ 6.0
その他	25,950	+ 7.5
合 計	108,277	+ 6.7
うち国内売上高	82,761	+ 4.3
うち海外売上高	25,516	+ 15.5

（ご参考）地域別海外売上高

米州	11,065	+ 23.4
欧州	5,100	+ 0.9
アジア州	8,202	+ 16.5
その他	1,149	+ 12.5

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8千5百万円増加し、1,310億3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億4千万円減少し、1,055億7千4百万円となりました。これは、現金及び預金やたな卸資産が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億2千6百万円増加し、254億2千8百万円となりました。これは、有形固定資産の取得や投資有価証券の評価が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ43億3千8百万円減少し、380億6千7百万円となりました。これは、賞与引当金や未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億2千3百万円増加し、929億3千5百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ100.79円増加して2,114.24円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から3.3ポイント増加し70.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨年5月8日に発表しました連結通期業績予想に変更はありません。

第4四半期の為替レートは116円/米ドル、136円/ユーロを前提としており、通期の為替レートは108円/米ドル、138円/ユーロとなる見込みです。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前期増減率(%)
生体計測機器	37,500	+ 2.3
生体情報モニタ	55,400	+ 8.9
治療機器	29,100	+ 2.5
その他	38,000	+ 1.9
合 計	160,000	+ 4.4
うち国内売上高	123,300	+ 2.4
うち海外売上高	36,700	+ 12.1

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が258百万円増加し、利益剰余金が166百万円減少しています。なお、この変更が当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,882	16,093
受取手形及び売掛金	54,456	46,532
有価証券	15,010	16,010
商品及び製品	13,019	15,521
仕掛品	1,140	1,929
原材料及び貯蔵品	3,105	3,179
その他	6,142	6,526
貸倒引当金	△241	△218
流動資産合計	106,515	105,574
固定資産		
有形固定資産	10,613	10,812
無形固定資産		
のれん	2,353	2,457
その他	4,301	4,142
無形固定資産合計	6,654	6,600
投資その他の資産		
投資有価証券	4,525	5,179
その他	2,661	2,888
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	7,135	8,016
固定資産合計	24,402	25,428
資産合計	130,917	131,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,995	25,016
短期借入金	992	1,553
未払法人税等	3,974	652
賞与引当金	3,079	1,433
製品保証引当金	360	352
その他	6,846	7,538
流動負債合計	41,248	36,546
固定負債		
長期借入金	0	—
退職給付に係る負債	700	1,042
長期末払金	170	170
その他	285	307
固定負債合計	1,156	1,520
負債合計	42,405	38,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	69,653	72,903
自己株式	△2,027	△2,029
株主資本合計	85,658	88,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	1,276
為替換算調整勘定	1,603	2,473
退職給付に係る調整累計額	307	222
その他の包括利益累計額合計	2,792	3,971
少数株主持分	60	58
純資産合計	88,512	92,935
負債純資産合計	130,917	131,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	101,444	108,277
売上原価	50,528	54,962
売上総利益	50,916	53,315
販売費及び一般管理費	42,535	44,972
営業利益	8,380	8,342
営業外収益		
受取利息	29	32
受取配当金	93	97
為替差益	1,035	1,421
貸倒引当金戻入額	43	35
その他	298	194
営業外収益合計	1,500	1,780
営業外費用		
支払利息	30	31
その他	70	55
営業外費用合計	100	86
経常利益	9,780	10,036
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	36	—
事業譲渡益	—	190
特別利益合計	36	201
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	8	6
特別損失合計	9	6
税金等調整前四半期純利益	9,807	10,230
法人税等	3,704	3,518
少数株主損益調整前四半期純利益	6,103	6,712
少数株主利益	7	2
四半期純利益	6,095	6,710

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,103	6,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	394
為替換算調整勘定	1,277	877
退職給付に係る調整額	—	△85
その他の包括利益合計	1,746	1,187
四半期包括利益	7,849	7,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,846	7,889
少数株主に係る四半期包括利益	3	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月3日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を決議しました。当該株式分割の内容は、次のとおりです。

1. 株式分割の目的及び定款変更の理由

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

この株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成27年4月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更します。

2. 分割の方法

平成27年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	45,765,490 株
今回の分割により増加する株式数	45,765,490 株
株式分割後の発行済株式総数	91,530,980 株
株式分割後の発行可能株式総数	197,972,000 株

4. 分割の日程

基準日公告日	平成27年3月16日
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年4月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69.38円	76.38円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。